

特記仕様書

第1章 総則

第1条 この特記仕様書は、下記の工事に適用する。

- 1 工事名 市道永田高田線舗装工事 (R7-2)
- 2 工事箇所 南九州市川辺町永田地内
- 3 工期 令和8年10月30日限り

第2条 本工事は、契約書及び設計図書によるほか、本特記仕様書ならびに下記仕様書等により施工しなければならない。

- 1 土木工事共通仕様書 鹿児島県土木部
- 2 土木請負工事必携 鹿児島県土木部
- 3 土木工事施工管理基準 鹿児島県土木部
- 4 道路事業の手引き 鹿児島県土木部
- 5 その他最新の関係要綱・指針・示方書等

なお、これらに記載されていない事項で疑義が生じた場合は、監督職員と協議し、かつその指示に従うこととする。

第3条 本工事の契約数量は、別紙「本工事内訳書」のとおりとする。なお、この数量に変更が生じた場合は、甲・乙協議のうえ契約変更の対象とする。ただし、出来型等に係わる設計値は図面のとおりとする。

第4条 本工事は、当該契約金額の4割以内で前金払ができる。詳しくは南九州市会計規則第39条による。

(契約代金が100万円以上の契約にかかるものには、当初設計において35%から40%の前金払があるものとして、一般管理費の率を計上してあるので、このことについては最終変更でも率の補正はおこなわない。)

第5条 監理技術者講習修了証の提出

本工事で監理技術者を通知する場合は、「監理技術者講習修了証」の写しを提出するものとする。対象者は平成16年3月1日以降、監理技術者資格者証を新規交付された者または更新交付された者とする。なお、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証を交付された者は対象外とする。

第6条 配置技術者等の途中交代

配置技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者または監理技術者の死亡・傷病または、退職等真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

- 1 受注者の責によらない理由により工事中止または、工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合
- 2 橋梁・ポンプ・ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移行する時点
- 3 上記1、2のいずれかの場合であっても、請負者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

第2章 工事の施工

第7条 事前調査及び関係機関との調整

- 1 工事に先駆けて道路管理者及び警察署へ道路使用を申請し許可を得ること。
- 2 工事着手時には、ガス管、電力管、N T T管（光ケーブル管含む）、上下水道管等の埋設物の有無を占用する各施設管理者に再確認すること。また、掘削時にあたっては、埋設物管理者へ立会いを求め、埋設位置、深度等を確認し施工を開始すること。
- 3 重機の旋回範囲内に支障となる電力線、電話線、光ケーブル等架空占用物件がある場合には、各施設管理者と施工方法等を打ち合わせること。
- 4 工事の影響を受ける恐れのある地域内の他物の事前調査もおこなうこと。
- 5 地域住民とトラブルの生じないように、着工前に地域住民に工事内容等の周知を図ること。

第8条 準備工

- 1 工事の着工前に工事区間及び看板が見える区間（看板設置箇所から 40m 手前）の伐採を先行すること。また、施工期間中においてもこの区間は、随時伐採、清掃等をおこなうこと。また、工事看板撤去の際は、番線・釘等を残さず回収すること。
- 2 工事着工前に、設計図面と照合し、その結果は相違の有無にかかわらず、監督職員に報告すること。また、設計図書及び仕様書に疑義を生じた場合及び設計図に明示がなくても構造上必要と思われるものは、すべて監督職員と協議しその指示に従うこと。
- 3 工事着工前に、まず工事区間の丁張を設置し、監督職員の承認を得た後着手すること。

第9条 再生資材の利用

請負者は、下記資材の使用に際し、再生材を利用すること。

資材名	工 種	備 考
再生クラッシャラン	下層路盤工	
再生粗粒度アスコン	基層工	
再生密粒度アスコン	表層工	

第10条 国土調査の基準点等測量標識の保全

施工区域内に国土調査の基準点等測量標識がある場合は、その取り扱いについて監督職員に指示を仰ぐとともに、施工前に設置者と協議すること。

第11条 施工条件の明示

本工事の施工にあたって施工条件を下記に明示するので、請負者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また工事実施期間中に発生した施工条件についても、甲・乙協議し契約変更の対象とする。

1 工程関係

・路上工事縮減アクションプログラムについて

緊急対応等やむ得ない工事、一時的な通行規制解除が困難な工事を除き、原則として路上工事は行わない。

(1) ゴールデンウィーク

(2) お盆

(3) 年末年始

(4) 交通への影響が大きい期間（イベント等）

2 用地関係

特になし

3 公害関係

請負者は、本工事の施工にあたり騒音、振動等を極力少なくするほか、散水、その他飛砂塵芥の出ないような処置を取らなければならない。

4 安全関係

共通仕様書に基づき安全訓練をおこなうこととする。また、工事月報及び安全訓練の実施報告書は毎月25日までに提出すること。

5 工事道路関係

特になし

6 仮設設備関係

特になし

7 建設発生土の処理

- ・本工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。

(1)受入場所の名称：桑畑建設（株）南九州エコセンター土砂処分場（下山田久保）

(2)受入場所の所在地：南九州市川辺町下山田 地内

(3)受入時間帯：8時00分～16時30分

(4)搬出土量：約280 m³

(5)4.2 km、約7分（片道）

- ・「再生資源利用促進計画書」を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、その内容を発注者に説明すること。

- ・再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲げること。

- ・再生資源利用促進計画の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに変更し、その内容を発注者に報告すること。

- ・工事完成後、速やかに再生資源利用促進計画の実施状況の記録を完成図書に含めて提出すること。

- ・再生資源利用促進計画及びその実施状況の記録を工事の完成後5年間保存すること。

- ・工事発注後にやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、監督職員と協議の上、その指示によること。

※上記については、積算条件の明示であり処理方法を指定するものではない。なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

※他工事との調整により、本工事の建設発生土を使用する場合があるため、施工前に建設発生土の処理について監督員に確認をすること。

8 建設副産物関係

本工事の施工により発生する指定副産物（建設発生土は除く）は、全て最寄りの再生資源化施設へ搬入するものとする。

(1) アスファルト塊(掘削)、コンクリート塊（無筋）

運搬距離：3.6 km

搬入先：(株)大坪建設 リサイクル事業部(南九州市川辺町下山田地内)

上記については、積算条件の明示であり処理方法を指定するものではない。なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。また、発生するアスファルト殻は、現場にて舗装厚を測定することとし、運搬するトラックごとに、積込状況、搬出状況、再生資源化施設への搬入状況を写真にて管理することとする。請負金額500万円以上の建設工事は、建設リサイクル法第9条第1項に規定する対象工事であるため、

契約書に「6 解体工事に要する費用等」を記載することとし、落札後速やかにこれに係わる事前協議をおこなうこととする。乙は協議に際して、説明書ならびに処理施設の許可証の写しを提出すること。

第12条 社内検査

完成検査を受ける前に社内確認検査を必ずおこなうこと。また、検査結果を工事完成図書に含めて提出すること。

第13条 出来高確認

工事完成届を提出する前に、監督職員により最終出来高確認を実施する。

第3章 その他

第14条 定めなき事項

この仕様書に定めない事項又は、この工事の施工に疑義が乗じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

第15条 ダンプトラック等による過積載等の防止について

- 1 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
- 2 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- 3 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
- 4 さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
- 5 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下法という）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- 6 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮の欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- 7 1～6について、下請契約における受注者を指導すること。

第16条 県産資材の優先使用

- 1 工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の優先使用に努めることとし、さらに、県産資材以外の資材等についても、県内に本店を置く資材業者等から調達するよう努めることとする。

2 受注者は、「材料使用承認願」において、全ての資材について県産資材使用の有無を記載するとともに、以下に記載する「指定主要資材」の中で県産資材を使用しない場合は、「県産資材等不使用状況報告書」を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。

指定主要資材（7品目）

- ① 生コン（レディミクストコンクリート） ② コンクリート二次製品
③ 石材類 ④ アスファルト合材 ⑤ 木材 ⑥ 樹木 ⑦ 芝

3 前項で定めた不使用状況報告書において、第1項で定めた資材業者等から調達しない場合は、その理由を記載すること。

4 受注者は、工事完成時及び監督職員から指示された場合、「建設資材使用実績報告書」を監督職員に提出すること。

第17条 管内建設業者の優先活用

請負業者は、工事の一部を下請に付する場合は、南九州市管内に主たる営業所を有する者を使用するよう努めることとする。

第18条 工事打合せについて

事後協議は原則認めないので、必ず施工前に協議書を提出することとする。そして請負者は、これらの控えを管理する事とする。

第19条 建設リサイクル法

本工事は、建設リサイクル法に規定されている特定建設資材及び特定建設資材廃棄物が含まれているので、当初金額が500万円を越える場合は所定の手続きを行うこと。

第20条 産業廃棄物税

本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。

第21条 建設廃棄物マニフェストの提出

産業廃棄物を処理した場合、元請業者は下記項目を完成書類に添付するものとする。

- 1 運搬数量総括表
- 2 建設廃棄物マニフェストの写し（E票）
- 3 処分状況写真

第22条 監理技術者等の専任を要しない期間

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、打合せ記録簿により明確となっていることを条件に、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打ち合わせにおいて定めること。
- 2 工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日（工事目的物引受書等における日付）とする。

第23条 現場代理人の工事現場への常駐（専任）を要しない場合

- 1 現場代理人の工事現場への常駐専任を要しない場合
現場代理人は現場に常在し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合に、工事請負契約書第10号第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。
 - （1）契約締結後、現場事務所の設置、資機材等の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
 - （2）工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間
 - （3）橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。
 - （4）前3号に掲げる期間のほか、請負者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間
- 2 発注者への報告
上記1の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

第24条 現場代理人の兼任

1 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次（１）から（５）のすべてを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。ただし、本市における災害復旧工事については兼任できる工事の件数を制限しないこととし、（６）に規定している担当する工事現場の稼働日は可能な限り重複しないこととする。

また、主たる工種が区画線工事の場合、次の（１）、（２）及び（６）の全てを満たし、工事現場における運営、取り締まり及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合は工事現場の兼任を認めるものとする。

なお、専任の主任（監理）技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、（２）、（４）、（５）の要件を満たすものとし、兼任できる工事は２件までとする。

（１）兼任できる工事は３件までとし、それぞれの工事の請負金額が4,500万円※未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が4,500万円※以上となり、各々の工事における主任（監理）技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。

（２）発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。

（３）兼任する工事の相互の移動は、概ね１時間以内であること。

（４）発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。

（５）兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、１日１回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。

（６）兼任する現場代理人は、必ず担当する工事現場のいずれかに常駐するとともに、それぞれの現場稼働日は重複しないこと。

2 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、「兼任（変更）申請書」（別紙１）を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「現場代理人等選任（変更）通知書」により、発注者に通知すること。

なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

3 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建

設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

第25条 「ヤンバルトサカヤスデ」まんえん防止対策

ヤンバルトサカヤスデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、生息状況等の調査を行い、監督職員に報告すること。

第26条 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（設計変更にて対応）

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事であるが、当初設計においては未計上であり、設計変更にて計上する。
- 2 試行に当たっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和3年5月11日付け技術管理室長通知）」に基づき行うものとする。
- 3 「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和3年5月11日付け技術管理室長通知）」は鹿児島県ホームページから取得できる。

第27条 週休2日補正の実施について

本工事は、特記仕様書末尾の「週休2日」工事実施要領に基づく週休二日補正対象工事である。当初設計では「週休2日（現場閉所型）工事 完全週休2日」としている。

第28条 電子納品

本工事は電子納品の対象とする。電子納品の運用にあたっては「南九州市電子納品の手引き」に基づくものとする。

第29条 その他の事項

- 1 民地の出入口等は、地権者と十分協議し監督員に報告後施工すること。
- 2 用地外の土地又は、施設の利用は受注者の責において行うものとする。
- 3 主要資材は使用承認願いを提出し、承認を受け二次製品の購入・工事着手できるものとする。
- 4 請負者は、工事成績評定の対象となる工事施工において、自ら立案し実施した創意工夫や技術に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価出来る項目に関する事項について、工事完了時までに、所定の実施状況報告書により提出する事が出来る。
- 5 本工事区間は、ひまわりバス路線内であることから、関係機関と十分に協議すること。

【別添】

ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策について

1. 土・樹木等の措置

(1) 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。

(2) 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物の取扱いが可能な焼却施設で焼却処理する。

一般廃棄物：市町村の管理する焼却施設、民間の焼却施設

産業廃棄物：民間の焼却施設（産業廃棄物税が発生します。）

2. 工事区域周辺部の措置

周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。

3. やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置

(1) 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。

(2) 薬剤処理の困難な農作業等の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。

4. 発生地区に搬入した建設資材や農・林業工作機械の措置

付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。

5. 未発生地区での措置

発生地区からの土・樹木の搬入や農・林業機械の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、上記1～3の措置が講じられているかを確認する。

※奄美群島以外でヤンバルトサカヤスデの発生が確認されている地区

H1 1：南九州市（旧穎娃町・旧知覧町）

H1 4：指宿市（旧山川町）、屋久島町（旧屋久町）

H1 5：鹿児島市（旧吉田町）、日置市（旧吹上町）、枕崎市

H1 6：鹿児島市

H1 7：指宿市

H2 2：出水市、南さつま市

H2 5：霧島市、阿久根市

H26：鹿屋市、姶良市

H29：長島町

「週休2日」工事実施要領【建設課、都市政策課（営繕事業除く）】

（趣旨）

第1条 この要領は、南九州市建設課、都市政策課が発注する工事（営繕事業除く）において、「週休2日」工事を実施するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 建設業の労働環境改善の取り組みとして、週休2日制が可能な環境づくりを推進することを目的とする。

（用語の定義）

第3条 本要領で使用する用語の定義はそれぞれ下記のとおりとする。

（1）週休2日工事

週休2日（現場閉所型）工事及び週休2日（交替制）工事の総称をいう。

（2）週休2日（現場閉所型）工事

1) 週休2日

① 完全週休2日（週単位の週休2日）

対象期間の全ての週において、現場閉所を土日に指定し、1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。ただし、受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、土日に代わる現場閉所日を指定するものとする。

なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

また、夜間工事の場合、週7回の夜間工事のうち、土曜日から日曜日へ跨ぐ夜間、日曜日から月曜日へ跨ぐ夜間で現場閉所が行われていれば、完全週休2日を達成しているとみなす。

② 月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休以上を達成しているものとみなす。

③ 通期の週休2日

対象期間内において、28.5%以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所についても、現場閉所日

数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。ただし、次に該当する期間は含まない。

- ① 夏季休暇3日間及び年末年始6日間
- ② 工場製作のみを実施している期間
- ③ 工事の全体を一時中止している期間
- ④ 発注者による緊急・応急的な指示により、現場作業を余儀なくされる期間

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

4) 現場閉所率

対象期間内の現場閉所日数 ÷ 対象期間の日数

(3) 週休2日（交替制）工事

1) 週休2日

① 完全週休2日交代制

対象期間内の全ての週において、現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日数の割合（以下「平均休日率」という。）が28.5%以上となる休日確保を行ったと認められる状態をいう。

② 月単位の週休2日交替制

対象期間内の全ての月において、現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日率が28.5%以上となる休日確保を行ったと認められる状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に休日確保を行っている場合に、4週8休以上を達成しているものとみなす。

③ 通期の週休2日交代制

対象期間内において、現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日率が、28.5%以上となる休日確保を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨・降雪等による予定外の休日についても、休日に含めるものとする。

2) 対象期間

技術者及び技能労働者の従事期間をいう。

下請企業については、施工体制台帳上の工期を基本とするが、技術者及

び技能労働者の従事期間が1週間未満の場合は対象外とする。また、次に該当する期間は含まない。

- ① 夏季休暇3日間及び年末年始6日間
- ② 工場製作のみを実施している期間
- ③ 工事の全体を一時中止している期間
- ④ 発注者による緊急・応急的な指示により、現場作業を余儀なくされる期間

3) 休日

対象者が当該工事の現場作業（現場事務所での専務作業を含む）を24時間通して行っていない状態をいう。

4) 休日率

対象期間内の休日日数 ÷ 対象期間の日数

5) 平均休日率

対象者の休日率の合計 ÷ 対象者数

（対象工事）

第4条 対象工事は、原則として南九州市建設課、都市政策課が発注する全ての工事（営繕事業を除く）を対象とするが、社会的要請により、早期の完成が望まれる災害復旧工事、工事期間に制限のある占用工事等については、対象外とすることができる。

（発注形式）

第5条 対象工事については、全て発注者指定方式により発注することを原則とする。

また、週休2日の種別については「週休2日（現場閉所型）」の完全週休2日（週単位の週休2日）を基本とし、工期や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については、「週休2日（現場閉所型）」の月単位の週休2日、通期の週休2日、または「週休2日（交替制）」とすることができる。なお、港湾・漁港工事については、通期の週休2日とする。

「週休2日（交替制）」の完全週休2日として発注した場合において、現場閉所を行うことが困難な工事については、「週休2日（交替制）」の月単位の週休2日、もしくは通期の週休2日とすることができる。

なお、「週休2日（現場閉所型）」の完全週休2日として発注した場合において、受注者が「週休2日（交替制）」を希望するときは、受発注者間で協議し変更することができるものとする。

2 発注者は、特記仕様書に「週休2日」工事である旨を明示するものとする。

（実施手続）

第6条 受注者は、施工計画書提出時に、週休2日の休日取得計画を記載した「休日取得計画実績表【完全週休2日】（別紙1参照）」を発注者に提出する。

月単位の週休2日工事に取り組む場合、「休日取得計画実績表【月単位・通期】（別紙2参照）」を再提出すること。

週休2日（交替制）工事に取り組む場合、対象となる技術者及び技能者各個人の週休2日取得計画を確認できる休日取得計画実績表（任意様式）を提出すること。

なお、港湾・漁港工事については、通期の週休2日とする。

2 受注者は、「週休2日」工事である旨を工事看板等に掲示する。

3 受注者は、月に1回程度を目安として、現場閉所を確認できる資料等（現場閉所実績が記載された工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等）を発注者に提出し、現場閉所の状況について確認を受けるものとする。

4 受注者は、契約変更時及び工事完了後に休日の取得実績を記載した「計画実績表」を発注者に提出する。また、発注者の指示により、休日の取得状況が確認できる資料等の提示を求められた際には提示する。

（工事費の積算）

第7条 発注者は、現場閉所型の完全週休2日を達成した場合の補正係数、または交替制の完全週休2日を達成した場合の補正係数を各経費に乗じたうえで予定価格を作成するものとする。ただし、港湾・漁港工事については、通期の週休2日を達成した場合の補正係数とする。

なお、現場閉所もしくは平均休日率の達成状況を確認後、完全週休2日に満たないものについては、月単位の4週8休の補正係数に変更し、月単位の4週8休に満たないものについては、月単位の補正係数を除した変更を行うものとする。また、港湾・漁港工事については、通期の補正係数を除した変更を行うものとする。

市場単価方式、土木工事標準単価による積算にあたっては、別表1、2、3に示す補正係数を乗じるものとする。

[一般土木事業]

① 週休2日（現場閉所型）工事 完全週休2日

【労務費】 1. 0 2

【共通仮設費率】 1. 0 2

【現場管理費率】 1. 0 3

月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）

【労務費】 1. 0 2

【共通仮設費率】 1. 0 1

【現場管理費率】 1. 0 2

② 週休 2 日（交替制）工事

完全週休 2 日

【労務費】 1. 0 2

【現場管理費率】 1. 0 3

月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）

【労務費】 1. 0 2

【現場管理費率】 1. 0 2

[港湾・漁港事業]

① 通期の週休 2 日適用工事（4 週 8 休以上）

【労務費】 1. 0 2

【共通仮設費率】 1. 0 2

【現場管理費率】 1. 0 3

臨港道路、橋梁に関する工事は、[一般土木事業]を適用する。

（工事成績評定の取り扱い）

第 8 条 提出された工程表が週休 2 日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休 2 日に取り組む姿勢が見られなかった場合、又は、受注者の責により週休 2 日を確保できない場合については、必要に応じて、工事成績評定実施要領における考査項目「7. 法令遵守等」の「8. その他」の項目において、点数を減ずる措置を講ずるものとする。

なお、対象期間において、月単位（完全週休 2 日含む）の週休 2 日以上のご組を達成した場合は、「工程管理」及び「創意工夫」の項目で加点対象として評価する。

（留意事項）

第 9 条 「週休 2 日」工事の実施に当たっては、以下の事項に留意することとする。

- （1） 発注者は、緊急時等やむを得ない場合を除き、休日の前日等に休日中の作業が発生するような指示等を行わない。
- （2） 発注者は、受注者からの協議等にはできる限り速やかに対応する。
- （3） 施工中における現場条件の変更等による工期延長は、従来の取扱いとする。
- （4） 資材搬入、交通誘導、調査業務及び運搬業務等の下請工事に該当しない

ものは現場での作業の対象としない。

- (5) 受発注者間のコミュニケーションを図ることにより、労働環境の改善に積極的に取り組み、完全週休2日が可能な環境づくりを推進すること。

附則

この要領は、令和7年8月1日から施行する。